

第6 救急・救助業務

1 救急・救助業務実施体制の現況（令和2年4月1日現在）

(1) 消防本部数 11本部（単独4 組合7）

(2) 救急業務実施市町村 35市町村（14市20町1村）

救急隊数 100隊

救急隊員数 1,040人（専任451人，兼任589人）

救急救命士数 466人

救急自動車 122台
（高規格救急自動車）（122台）

(3) 救助業務実施市町村 35市町村（14市20町1村）

救助隊数 29隊

救助隊員数 372人（専任169人，兼任203人）

救助工作車 24台

2 救急業務の実施状況

(1) 救急出場件数及び搬送人員（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

平成31年～令和元年中における県内の救急業務の実施状況を見ると、救急出場件数112,997件、搬送人員が101,893人で、出場件数は3.1%の増、搬送人員は2.3%の増となった。これは1日平均310件（前年300件）で約4.6分（前年4.8分）に1件の割合で救急隊が出場し、県民約23人に1人が救急隊によって搬送されたことになる。

表1 救急出場件数及び搬送人員

(各年1月1日～12月31日)

	救急出場 件数(A)	対前年 増加率	搬送人員	対前年 増加率	(A)のうち 交通事故に よる件 数(B)	構成比 (B)/(A) ×100	(A)のうち 急病に よる 件数(C)	構成比 (C)/(A) ×100
平成22年	91,440	9.8%	82,255	8.5%	7,881	8.6%	55,515	60.7%
平成23年	103,694	13.4%	93,925	14.1%	7,877	7.6%	58,794	56.7%
平成24年	98,228	△5.3%	88,079	△6.2%	8,174	8.3%	60,598	61.7%
平成25年	98,694	0.5%	88,987	1.0%	7,957	8.1%	61,212	62.0%
平成26年	101,344	2.7%	90,927	2.2%	7,829	7.7%	63,357	62.5%
平成27年	103,126	1.8%	92,543	1.8%	7,521	7.3%	65,093	63.1%
平成28年	103,755	0.6%	94,288	1.9%	7,107	6.8%	66,604	64.2%
平成29年	106,048	2.2%	96,185	2.0%	7,251	6.8%	68,320	64.4%
平成30年	109,590	3.4%	99,600	3.6%	6,884	6.3%	71,283	65.0%
令和元年	112,997	3.1%	101,893	2.3%	6,181	5.5%	74,614	66.0%

図1 事故種別救急出場件数

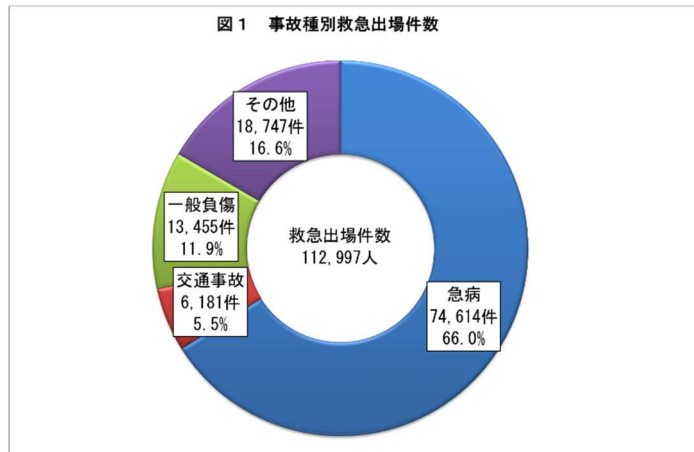
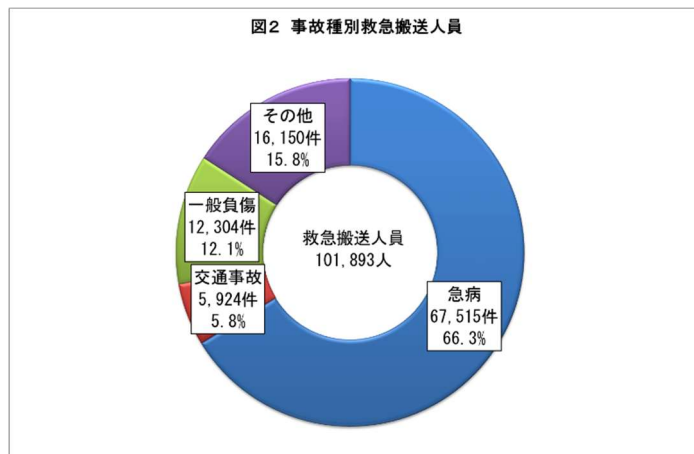


図2 事故種別救急搬送人員



(2) 医療機関別搬送状況（平成31年）

平成31年～令和元年中の搬送人員101,893人の99.9%にあたる101,783人が医療機関に搬送されており、その状況は表2のとおりである。（他の110人はその他の場所に搬送された。）開設主体別搬送状況は、国立12.5%、公立30.5%、公的11.9%、私的病院42.8%、私的診療所2.3%となっており、45.1%が私的病院及び診療所に搬送されている。

なお、医療機関に搬送された者の92.5%（94,118人）が救急告示医療機関に搬送されており、その搬送割合をみると、最も高いのは私的病院の42.7%（40,149人）で最も低いのは私的診療所の0.1%（77人）となっている。

また、非告示病院への搬送状況をみると、最も割合の高いのは私的病院44.8%（3,438人）で最も低いのは国立1.0%（77人）となっている。（図3）

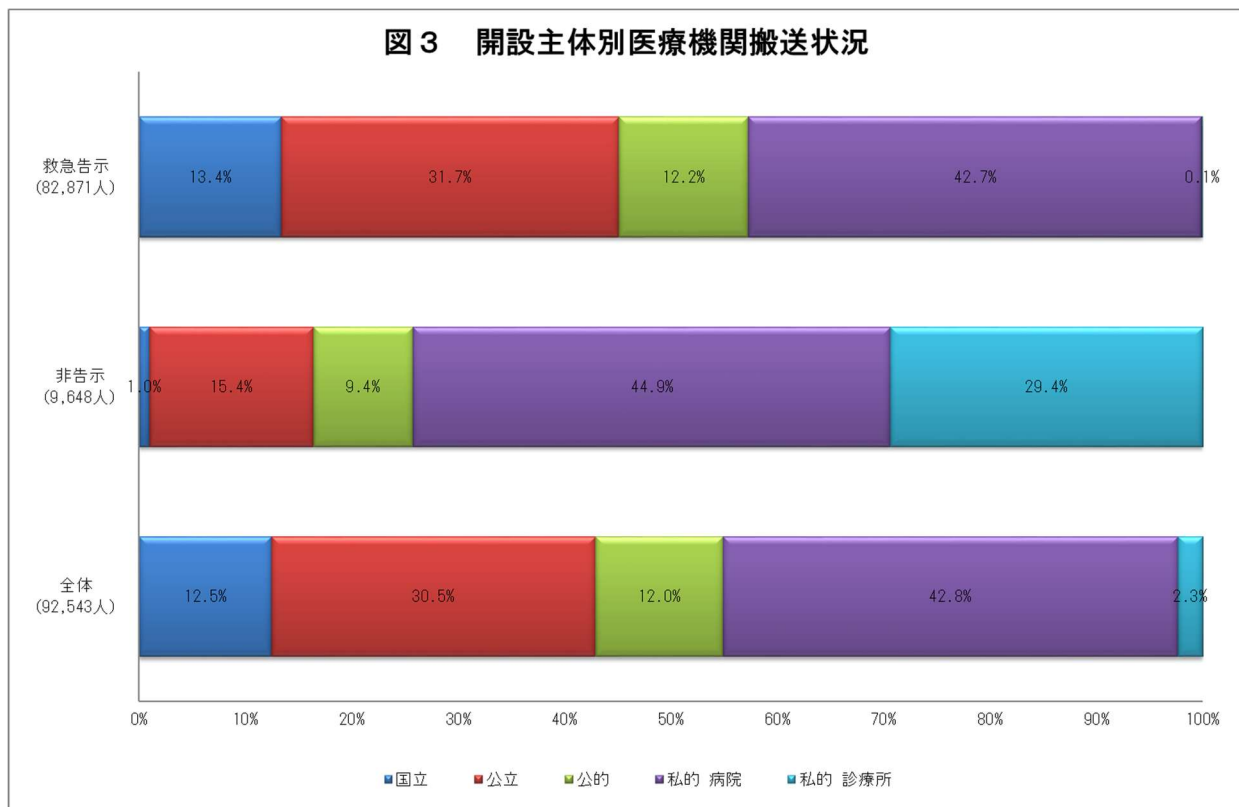
さらに、傷病者の管内外の搬送状況をみると、83.2%がそれぞれの消防本部管内の搬送されており、管外への搬送は16.8%となっている。管外への搬送率では、最も高いのが私的病院への搬送で20.0%となっている。（図4）

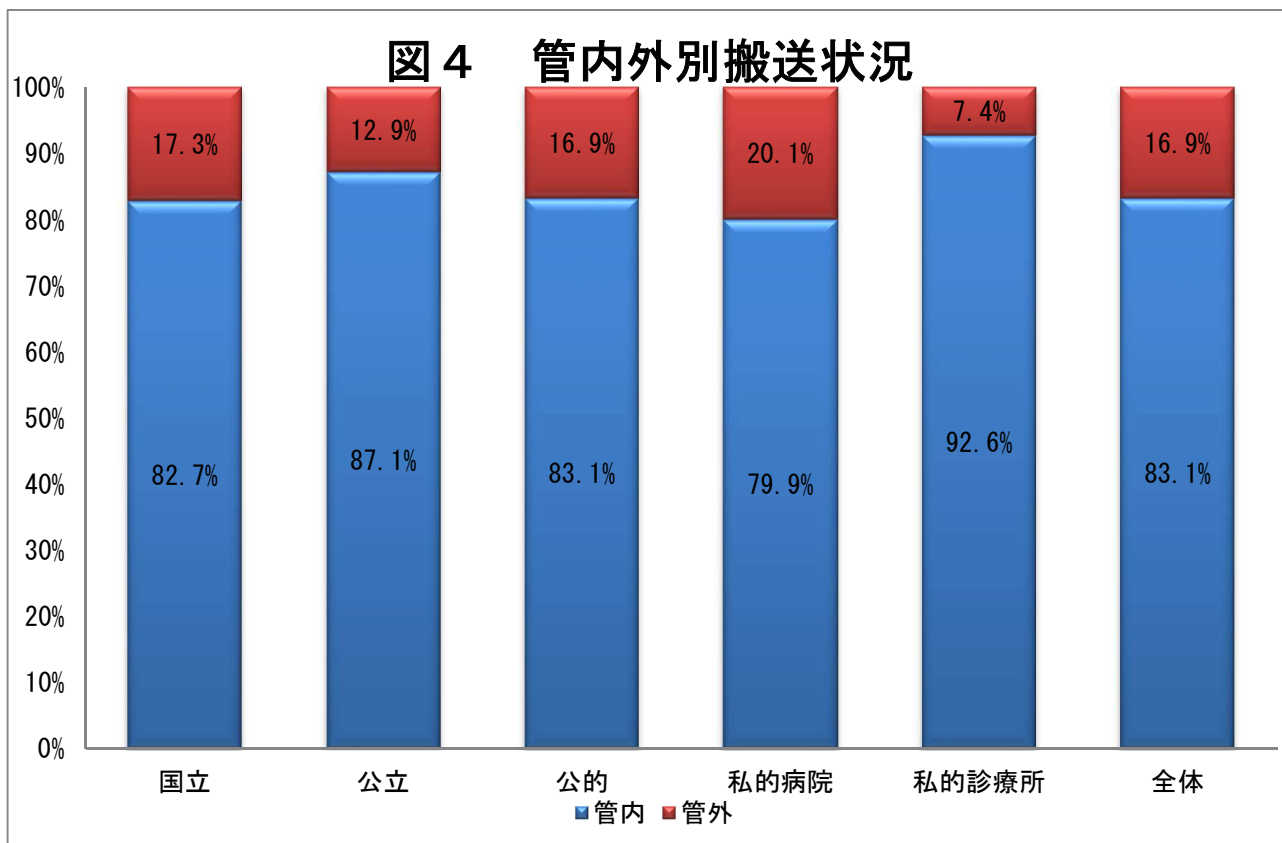
表2 医療機関別搬送状況

（平成31年1月1日から令和元年12月31日まで）

	国立	公立	公的	私的 病院	私的 診療所	計	その 他の 場所	合計
救急告示	12,599	29,837	11,456	40,149	77	94,118		
うち管外搬送	2,171	3,346	2040	8,345	17	15,919		
非告示	77	1,179	720	3,438	2,251	7,665		
うち管外搬送	19	647	13	400	155	1,234		
計	12,676	31,016	12,176	43,587	2,328	101,783	110	101,893
うち管外搬送	2,190	3,993	2,053	8,745	172	17,153	8	17,161

図3 開設主体別医療機関搬送状況





(3) 傷病程度別搬送状況

平成 31 年～令和元年中の搬送人員 101,893 人について事故種別ごとの傷病程度について示したのが表 3 である。

表 3 傷病程度別搬送状況

(平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 12 月 31 日まで)

	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	1,233	6,834	37,732	21,713	3	67,515
構成比 (%)	1.8%	10.1%	55.9%	32.2%	0.0%	100.0%
交通事故	25	278	1,913	3,702	6	5,924
構成比 (%)	0.4%	4.7%	32.3%	62.5%	0.1%	100.0%
一般負傷	91	1,132	5,224	5,848	9	12,304
構成比 (%)	0.7%	9.2%	42.5%	47.5%	0.1%	100.0%
その他	103	3,329	10,742	1,968	8	16,150
構成比 (%)	0.6%	20.6%	66.5%	12.2%	0.0%	100.0%
計	1,452	11,573	55,611	33,231	26	101,893
構成比 (%)	1.4%	11.4%	54.6%	32.6%	0.0%	100.0%

(4) 転送回数別搬送状況

平成31年～令和元年中の搬送人員101,893人について、転送回数別搬送状況を示すのが表4である。これによると、1回以上転送されて収容された傷病者は、全体の0.4%にあたる406人である。

表4 転送回数別搬送状況

(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

転送回数	0回	1回	2回	3回	4回以上	転送小計(A)	合計(B)	転送率
急病	67,248	266	1	0	0	267 65.8%	67,515 66.3%	0.4%
交通事故	5,902	22	0	0	0	22 5.4%	5,924 5.8%	0.4%
一般負傷	12,224	80	0	0	0	80 19.7%	12,304 12.1%	0.7%
その他	16,113	37	0	0	0	37 9.1%	16,150 15.8%	0.2%
計	101,487	405	1	0	0	406 100.0%	101,893 100.0%	0.4%
平成26年	91,908	632	3	0	0	635	92,543	0.7%

(注) 転送率=(A)÷(B)×100(単位:%)

(5) 救急出場から医療機関等に傷病者を収容するまでに要した時間別搬送人員数

平成31年～令和元年中の搬送人員101,893人について、救急隊が救急出場から医療機関等に傷病者を収容するのに要した時間別の搬送人員は、表5のとおりである。これによると、1.9%にあたる1,893人が20分未満で、また、19.0%にあたる19,336人が20分以上30分未満で収容されており、救急隊の覚知から傷病者を医療機関等に収容するまでの平均所要時間は、41.7分となっている。

表5 救急出場から医療機関等に収容するまでに要した時間別搬送人員数

(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計	収容平均 所要時間
急病	6	774	11,824	47,401	7,350	160	67,515	41.9分
割合	0.0%	1.1%	17.5%	70.2%	10.9%	0.2%	100.0%	
交通事故	0	30	725	4,200	951	18	5,924	45.3分
割合	0.0%	0.5%	12.2%	70.9%	16.1%	0.3%	100.0%	
一般負傷	1	97	1,802	8,709	1,654	41	12,304	43.8分
割合	0.0%	0.8%	14.6%	70.8%	13.4%	0.3%	100.0%	
その他	16	969	4,985	8,610	1,484	86	16,150	37.8分
割合	0.1%	6.0%	30.9%	53.3%	9.2%	0.5%	100.0%	
計	23	1,870	19,336	68,920	11,439	305	101,893	41.7分
割合	0.0%	1.8%	19.0%	67.6%	11.2%	0.3%	100.0%	

(6) 救急隊員の行った応急処置の状況

平成31年～令和元年中の搬送人員101,893人のうち、応急処置を行った救急患者は、全体の99.9%にあたる101,846人であり、その実施状況を示したのが表6である。

応急処置の内容を事故種別ごとにみると、急病及びその他については酸素吸入及び保温が多く、交通事故及び一般負傷については固定、被覆が多くなっている。

表6 救急隊員が行った応急処置の状況

(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
応急処置対象人員	67,509	5,917	12,298	16,122	101,846
事故種別構成比	66.3%	5.8%	12.1%	15.8%	100.0%
止血	511	432	1,476	381	2,800
構成比	18.3%	15.4%	52.7%	13.6%	100.0%
固定	334	2,463	1,545	610	4,952
構成比	6.7%	49.7%	31.2%	12.3%	100.0%
人工呼吸	269	10	17	57	353
構成比	76.2%	2.8%	4.8%	16.1%	100.0%
心臓マッサージ	153	3	11	12	179
構成比	85.5%	1.7%	6.1%	1.0%	100.0%
心肺蘇生	2,028	34	171	154	2,387
構成比	85.0%	1.4%	7.2%	6.5%	100.0%
酸素吸入	12,424	285	615	3,939	17,263
構成比	72.0%	1.7%	3.6%	22.8%	100.0%
気道確保	2,781	68	224	264	3,337
構成比	83.3%	2.0%	6.7%	7.9%	100.0%
保温	7,338	528	1,225	1,840	10,931
構成比	67.1%	4.8%	11.2%	16.8%	100.0%
被覆	414	1,021	2,741	580	4,756
構成比	8.7%	21.5%	57.6%	12.2%	100.0%
在宅療法継続	294	0	20	22	336
構成比	87.5%	0.0%	6.0%	6.5%	100.0%
ショックパンツによる 血圧保持	1	0	0	0	1
構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
除細動	264	5	8	19	296
構成比	89.2%	1.7%	2.7%	6.4%	100.0%
静脈路確保	1,437	41	101	77	1,656
構成比	86.8%	2.5%	6.1%	4.6%	100.0%
薬剤投与	474	10	46	33	563
構成比	84.2%	1.8%	8.2%	5.9%	100.0%
エピペン投与	4	0	1	1	6
構成比	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%	100.0%
血糖測定	961	10	15	16	1,002
構成比	95.9%	1.0%	1.5%	1.6%	100.0%
ブドウ糖投与	197	0	0	1	198
構成比	99.5%	0.0%	0.0%	0.5%	100.0%
その他	231,918	18,359	37,164	51,288	338,729
構成比	68.5%	5.4%	11.0%	15.1%	100.0%
応急処置計	261,802	23,269	45,380	59,294	389,745
構成比	67.2%	6.0%	11.6%	15.2%	100.0%

3 高速自動車国道における救急業務の実施状況

本県における高速自動車国道（東北自動車道・山形自動車道・常磐自動車道）の供用区間及びそれに伴う救急業務を担当している消防機関は、表7、表8、表9のとおりである。なお、これらの消防機関は救急業務について相互に応援を行っている。

また、高速自動車国道における平成31年～令和元年中の搬送人員101,893人の本県内の救急出場及び搬送人員は、表10のとおりである。

表7 東北自動車道供用区間及び救急業務担当消防機関

(令和2年4月1日現在)

区間	通過市町村名	区間距離 (キロメートル)	救急業務実施団体（上り）	救急業務実施団体（下り）
国見～白石	白石市	23.5	仙南地域広域行政事務組合	伊達地方消防組合（福島県）
白石～村田	白石市、蔵王町、村田町	12.3	仙南地域広域行政事務組合	仙南地域広域行政事務組合
村田～仙台南	村田町、名取市、仙台市	15	仙台市	仙南地域広域行政事務組合
仙台南～仙台宮城	仙台市	5.6	仙台市	仙台市
仙台宮城～泉スマートIC	仙台市	10.2	仙台市	仙台市
泉スマートIC～泉	仙台市	3.5	仙台市	仙台市
泉～大和	仙台市、富谷町、大和町	11	黒川地域行政事務組合	仙台市
大和～三本木スマートIC	大和町、大衡村、大崎市	9.7	大崎地域広域行政事務組合	黒川地域行政事務組合
三本木スマートIC～古川	大崎市	8.3	大崎地域広域行政事務組合	大崎地域広域行政事務組合
古川～長者原スマートIC	大崎市	5.9	大崎地域広域行政事務組合	大崎地域広域行政事務組合
長者原スマートIC～築館	大崎市、栗原市	10.2	栗原市	大崎地域広域行政事務組合
築館～若柳金成	栗原市	11.8	栗原市	栗原市
若柳金成～一関	栗原市	17.3	岩手県一関市	栗原市
国見～一関（インターチェンジ間距離合計）		144.3	県境間距離	131.9キロメートル

表8 山形自動車道供用区間及び救急業務担当消防機関

(令和2年4月1日現在)

区間	通過市町村名	区間距離 (キロメートル)	救急業務実施団体（上り）	救急業務実施団体（下り）
村田ジャンクション～宮城川崎	村田町、川崎町	10.4	仙南地域広域行政事務組合	仙南地域広域行政事務組合
宮城川崎～笹谷	川崎町	11.9	仙南地域広域行政事務組合	仙南地域広域行政事務組合
笹谷～関沢	川崎町	5.8	山形市	仙南地域広域行政事務組合
関沢～山形蔵王		7.4	山形市	山形市
村田ジャンクション～笹谷（インターチェンジ間距離合計）		35.6	村田ジャンクション～県境間距離	26.2キロメートル

表9 常磐自動車道供用区間及び救急業務担当消防機関

(令和2年4月1日現在)

区間	通過市町村名	区間距離 (キロメートル)	救急業務実施団体（上り）	救急業務実施団体（下り）
相馬～新地	相馬市、新地町	8.5	亘理地区行政事務組合	相馬市
新地～山元	新地町、山元町	14.8	亘理地区行政事務組合	相馬市
山元～亘理	山元町、亘理町	11.5	亘理地区行政事務組合	亘理地区行政事務組合

表10 高速自動車国道における救急出場及び搬送人員

(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

団体名	自動車道名称	亘理地区行政事務組合	仙南地域広域行政事務組合	仙台市	黒川地域行政事務組合	大崎地域広域行政事務組合	栗原市	計	平成	平成	平成	平成	平成	平成
									30年	29年	28年	27年	26年	25年
救急出場件数	東北道	-	35	58	5	21	25	144	158	186	147	224	182	211
	山形道	-	14	-	-	-	-	14	12	24	23	18	25	27
	常磐道	6	-	-	-	-	-	6	13	18	13	6	2	1
搬送人員数	東北道	-	29	44	4	19	18	114	137	16	129	180	154	184
	山形道	-	15	-	-	-	-	15	11	21	19	13	20	24
	常磐道	6	-	-	-	-	-	6	17	11	7	3	1	1

4 救急医療体制

救急患者を受け入れる救急病院及び診療所の告示状況は表 11 のとおりであり、地域別には表 12 のとおりである。

本県における救急告示医療機関は、74カ所であり、救急告示医療機関以外をも含めた体制をとっている。

表11 救急医療機関の告示状況

(令和2年4月1日現在)

開設者	国立	公立	公的	私的 病院	私的 診療所	計
令和元年4月1日現在	3	27	7	34	3	74
平成31年4月1日現在	3	25	7	34	4	73
平成30年4月1日現在	3	26	7	34	4	74
平成29年4月1日現在	3	27	6	33	4	73
平成28年4月1日現在	3	26	6	31	3	69
平成27年4月1日現在	4	25	5	31	3	68
平成26年4月1日現在	4	24	6	29	3	66
平成25年4月1日現在	4	24	6	29	3	66

表12 地域別（消防本部別）救急医療機関告示状況

(令和2年4月1日現在)

救急担当機関名	国立	公立	公的	私的 病院	私的 診療所	計
仙台市	2	1	5	18	1	27
名取市	0	2	0	0	0	2
登米市	0	3	0	0	0	3
栗原市	0	3	0	0	0	3
黒川地区行政事務組合	0	1	0	0	0	1
石巻地区広域行政事務組合	0	2	2	3	0	7
塩釜地区消防事務組合	0	1	0	5	0	6
亘理地区行政事務組合	1	0	0	1	1	3
仙南地域広域行政事務組合	0	5	0	2	0	7
大崎地域広域行政事務組合	0	7	0	4	1	12
気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	0	2	0	1	0	3
計	3	27	7	34	3	74

5 救急業務高度化の現況

(1) 救急隊員・救急救命士の養成及び救急用資機材等の整備

救急業務を担う救急隊員の養成教育を、新任消防職員及び現任消防職員を対象として宮城県消防学校で行っている。救急救命士を養成するために設立された「一般財団法人救急振興財団」に対しては、他の都道府県と共に運営費を負担している。

また、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に伴い、高度な応急処置の実施に必要な救急用資機材等の計画的な整備を進めなければならない。このため、「緊急消防援助隊設備整備費補助金」(国庫補助)により、高規格救急自動車を含む救急自動車や高度救命用資機材の整備の促進を図っている。

(2) メディカルコントロール体制の構築

メディカルコントロール体制とは、医師が救急救命士らに事前及び事後の指示・指導を行うことにより、救急現場及び搬送途上における傷病者への応急処置の品質管理と質的向上を図る体制である。

本県では、平成14年10月に「宮城県メディカルコントロール協議会」を、平成15年3月に県内9地域の「地域メディカルコントロール協議会」をそれぞれ設置した。各地域では、医師による救急活動の事後検証や、病院実習、現場の救急救命士らへの指示・助言を通して、救急救命士や救急隊員の資質向上への取り組みが行われている。

表13 地域メディカルコントロール協議会 区域割り及び関係機関

区域名	区域割り		関係機関		
	医療圏	郡市名	医師会	消防本部	行政機関
仙南	仙南	白石市、角田市、刈田郡、柴田郡、伊具郡	白石市、角田市、柴田郡	仙南地域	大河原地方振興事務所、仙南保健所
岩沼	仙台	名取市、岩沼市、亶理郡	名取市、岩沼市、亶理郡	名取市、亶理地区	仙台地方振興事務所、塩釜保健所
仙台・黒川		仙台市、富谷市、黒川郡	仙台市、富谷市、黒川郡	仙台市、黒川地域	県消防課、県医療政策課、仙台市健康福祉局
塩釜		塩竈市、多賀城市、宮城郡	塩釜	塩釜地区	仙台地方振興事務所、塩釜保健所
大崎	大崎	大崎市、加美郡、遠田郡	大崎市、加美郡、遠田郡	大崎地域	北部地方振興事務所、大崎保健所
栗原	栗原	栗原市	栗原市	栗原市	北部地方振興事務所、栗原地域事務所、栗原保健所
登米	登米	登米市	登米市	登米市	東部地方振興事務所、登米地域事務所、登米保健所
石巻	石巻	石巻市、東松島市、牡鹿郡	石巻市、桃生郡	石巻地区	東部地方振興事務所、石巻保健所
気仙沼	気仙沼	気仙沼市、本吉郡	気仙沼市	気仙沼・本吉地域	気仙沼地方振興事務所、気仙沼保健所

(3) 救急救命士の処置範囲拡大

平成15年4月から除細動の実施に際し、医師の具体的指示は不要となり、平成16年7月からは医師の具体的指示下における救急救命士による気管挿管の実施が可能となった。また、既に救急救命士の資格を有する者に対しては、宮城県消防学校における講習と各地域メディカルコント

ロール協議会が指定した医療機関における実習を修了した者に対し、宮城県メディカルコントロール協議会長が必要な知識・技能を修得した者に認定証を交付している。

県内においては、令和元年度までに、472人の救急救命士が認定を受けている。また、救急救命士による薬剤の投与については、平成18年4月から医師の具体的指示下における救急救命による薬剤（アドレナリン）投与の実施が認められた。既に救急救命士の資格を有する者に対しては、（一財）救急振興財団、消防大学校、宮城県消防学校における講習と県及び地域メディカルコントロール協議会が指定した医療機関における実習を修了した者に対し、宮城県メディカルコントロール協議会長が必要な知識・技能を修得した者に認定証を交付している。県内においては、令和元年度までに、640人の救急救命士が認定を受けている。

また、平成26年4月から医師の具体的指示下における心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与が認められた。既に救急救命士の資格を有し薬剤（アドレナリン）投与認定を受けた者に対して、（一財）救急振興財団及び宮城県消防学校における講習を修了した者に対し、宮城県メディカルコントロール協議会長が必要な知識・技能を修得した者に認定証を交付している。県内においては、令和元年度までに、536人の救急救命士が認定を受けている。

表14 消防本部別事故種別救急出場件数

事故種別救急出場件数 (平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資機材等	その他
仙台市	54,816	187	29	18	2,933	318	290	6,731	221	497	36,345	5,804	602	26	815
名取市	3,397	1	3	11	278	27	19	355	18	42	2,227	404	1	1	10
登米市	3,609	20	4	3	204	31	18	406	10	40	2,369	481	0	0	23
栗原市	3,662	28	2	2	189	46	22	417	5	21	2,405	516	0	0	9
黒川	3,857	19	15	0	289	48	45	481	8	41	2,360	528	0	0	23
石巻	8,986	22	2	14	487	82	46	972	33	92	6,051	1,139	0	0	46
塩釜	9,327	10	4	14	418	67	83	1,175	37	62	6,413	1,025	3	1	15
あぶくま	4,274	3	0	1	248	55	10	479	8	37	2,735	693	2	0	3
仙南	8,164	45	20	7	462	81	73	1,011	15	70	5,246	1,113	3	3	15
大崎	9,470	42	4	4	510	97	53	1,000	22	68	6,116	1,440	0	21	93
気仙沼	3,435	13	0	7	163	57	10	428	10	42	2,347	351	1	0	6
合計	112,997	390	83	81	6,181	909	669	13,455	387	1,012	74,614	13,494	612	52	1,058

表15 消防本部別事故種別搬送人員数

事故種別搬送人員数 (平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
仙台市	47,973	31	25	7	2,699	297	289	6,077	175	348	32,232	5,793
名取市	3,172	0	3	6	272	26	18	325	13	30	2,076	403
登米市	3,206	0	1	1	174	32	17	369	4	26	2,097	485
栗原市	3,465	11	1	1	177	44	22	399	4	16	2,275	515
黒川	3,624	2	9	0	292	47	45	454	6	18	2,223	528
石巻	8,483	7	0	6	486	84	46	915	24	63	5,716	1,136
塩釜	9,017	4	3	7	444	67	83	1,145	34	40	6,164	1,026
あぶくま	3,974	2	0	1	243	53	10	428	7	27	2,512	691
仙南	7,149	10	8	2	427	74	72	878	12	38	4,520	1,108
大崎	8,835	7	4	0	548	97	54	936	18	45	5,685	1,441
気仙沼	2,995	3	0	4	162	54	9	378	7	25	2,015	338
合計	101,893	77	54	35	5,924	875	665	12,304	304	676	67,515	13,464

6 救助活動の実施状況

平成31年～令和元年中の救助活動状況は、表16のとおりであり出動件数1,433件、活動件数883件となっている。

表16 救助活動実施状況

(各年1月1日から12月31日まで)

		出動件数	活動件数	活動人員	うち 救助隊員	救助人員
令和元年	火災	64	64	250	125	30
	交通事故	349	214	1,667	591	247
	水難事故	74	63	591	280	55
	風水害等自然災害	178	104	935	327	361
	機械による事故	28	17	167	58	19
	建物等による事故	268	232	780	501	204
	ガス及び酸欠事故	25	14	37	12	8
	破裂事故	0	0	0	0	0
	その他の事故	447	175	1,012	495	158
	計	1,433	883	5,439	2,389	1,082
	平成30年	1,190	869	3,546	1,601	646
	平成29年	1,115	668	6,538	2,790	624
	平成28年	1,063	636	6,422	3,019	576
	平成27年	1,242	793	7,756	3,860	892
	平成26年	1,093	702	7,001	3,452	632
	平成25年	1,076	619	5,918	2,820	610
	平成24年	1,023	616	5,930	3,059	565